

# 7 財政計画との整合

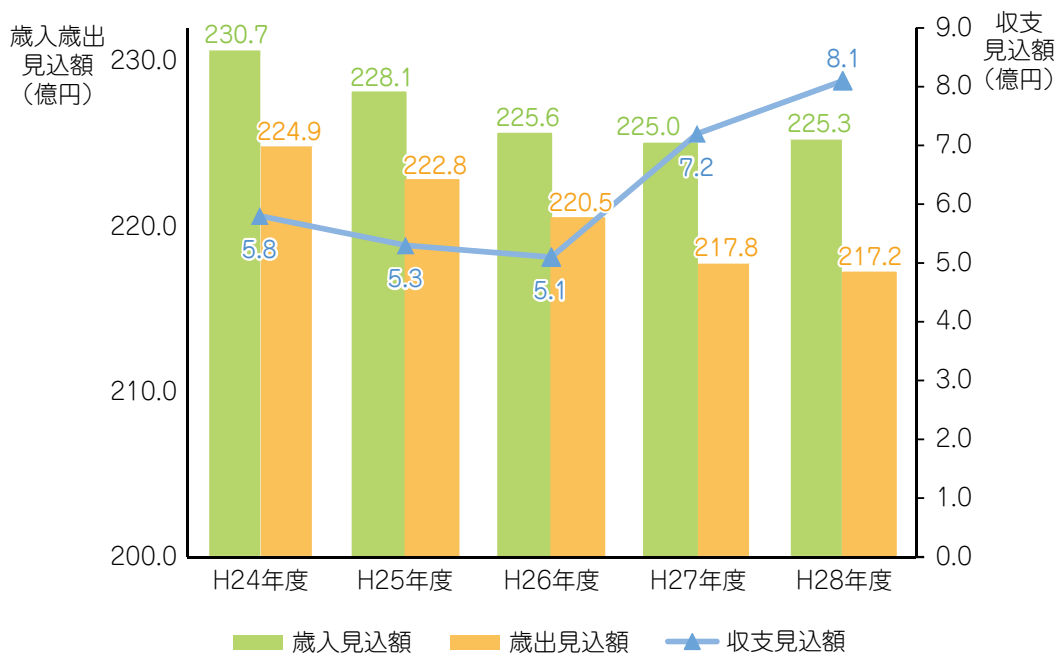
## 1 財政収支見通しと財政運営の課題

現行の制度や公共サービスの継続を基本とした場合、平成28年度までの5年間に於いては、毎年度黒字収支が続く見通しとなっています。

しかし、歳入では、地方交付税などの依存財源に頼る部分が大きく、市税などの自主財源の増収を背景とした自律的な黒字とは言えません。

また、歳出においても、公債費の高止まりや社会保障関係費の増加などの影響で、義務的・固定的な経費の財源確保を優先せざるを得ず、財政運営のさらなる硬直化が懸念されています。

このため、今後も財政健全化の取組を確実に推進していくことが不可欠となっています。



普通会計財政推計（平成23年8月時点）

※推計の前提条件は現行の制度・仕組みとしています。

財政推計は、全体の傾向把握に主眼をおいたものであり、事後に個々の数値や計数を検証した場合、推計値と実績値の間に大きな乖離やバラツキが見られることがあります。

## 2 本プラン遂行のための財源の確保

本プランに位置付けた新規事業等を遂行していくためには、平成28年度までの5年間に概ね9億円から10億円の財源が必要と見込まれます。

本プランの実現に向けては、財政健全化の取組を積極的に進めながら、毎年度2億円以上の財源を確保していくこととし、計画的かつ着実な遂行に努めます。

また、本プランに位置付けた事業等の推進にあたっては、市民との協働を基本に、効果的、効率的な実施に努め、最小の経費で最大の効果をあげていくための取組を進めます。

## 《本プラン遂行のための想定予算額（新規事業の経費概算）》

(単位：千円)

重点戦略	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
1. 協働のまちづくりと地域力のアップ	33,200	36,400	7,100	7,600	6,600
2. 若者・子育て世代の定住環境の創出	31,100	124,000	138,170	152,670	152,670
3. まちの活性化と知名度アップ	44,050	84,500	32,700	14,100	14,100
4. 安心と住みよさが実感できる生活環境づくり	22,140	17,710	8,170	4,650	4,710
合 計	130,490	262,610	186,140	179,020	178,080

※策定時点で想定される概算額

## 《本プラン遂行のための財源を加味した収支見通し》

《歳入内訳》

(単位：億円)

項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般財源【地方税・地方交付税等】	169.2	164.6	160.1	160.0	158.7
特定財源【負担金・国県支出金等】	61.5	61.4	64.0	61.6	61.1
(内、基金繰入金)	(0.1)	(0)	(2.5)	(0)	(0)
合 計	230.7	226.1	224.1	221.5	219.8

《歳出内訳》

(単位：億円)

項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
経常的経費（人件費・扶助費・補助費等）	218.9	216.8	214.5	211.8	211.2
公共施設維持更新費	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
本プラン遂行のための財源	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
合 計	226.9	224.8	222.5	219.8	219.2

※普通会計財政推計（平成23年8月時点）